

## 平成 22 (2010) 年度 動物愛護寄附金配分申請書

郵便事業株式会社 御中

以下により動物愛護寄附金配分申請をいたします。(該当する口を■としてください。)

申請日	平成 22 年 月 日		
団体種別	<input type="checkbox"/> 1 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 2 特例社団法人 <input type="checkbox"/> 3 特例財団法人 <input type="checkbox"/> 4 公益社団法人 <input type="checkbox"/> 5 公益財団法人 <input type="checkbox"/> 6 特定非営利活動法人(NPO 法人)		
フリガナ			
団体名称	(ここに団体種別は記載しないでください)		
	法人のホームページ: <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (http:// )		
フリガナ		役職	印 (必須)
団体代表者 氏 名			
団体所在地	(郵便番号 - )		
	TEL:	FAX:	Email:
フリガナ		役職	
実施責任者 役職・氏名			
連絡先住所	(郵便番号 - )		
	TEL:	FAX:	
	Email: (必須)		
* 事務局からの連絡・書類の送付は、全て実施責任者あてに行います。事業の内容について日常にお問合せのできる方を実施責任者として選定してください。			

配分申請 事業の区分	<input type="checkbox"/> 1 社会福祉増進 <input type="checkbox"/> 2 非常災害救助 <input type="checkbox"/> 3 青少年健全育成 <input type="checkbox"/> 4 地球環境保全
---------------	--

直近の年次決算書に記載された法人全体の次期繰越(活動)収支差額(社会福祉法人等)あるいは次期繰越金(NPO 法人等)の額を記載ください。  円	申請 事業 費	(1) 申請金額						0	0	0	円	
		(2) 自己負担金額										円
		(3) 事業費総額 (1)+(2)										円
※上記次期繰越(活動)収支差額あるいは次期繰越金が1億円以上の場合で、その繰越金を活用する資金使途が今後予定されている場合は、その具体的使途を記入ください。												

(注: 申請事業費(1)~(3)は6/7の同一項目の金額と同じ。申請金額は千円未満切捨とします。)

(*ここから下の部分は事務局使用欄ですので、記入しないでください。)				
適格性 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 理由:				
	先駆性	社会性	実現性	緊急性

申請団体(法人)について（申請施設ではなく申請団体全体で記入ください）	
活動開始（設立登記）：	T. S. H 年 月
団体常勤職員数（	人）
昨年度の支出総額：	円（自 年 月～至 年 月）
昨年度の収入総額：	円
（収入内訳）	
会費	円
一般寄付金	円
事業収入	円 主な収入源（
民間助成金等	円 主な資金源（
行政補助金等	円 主な資金源（
その他	円 主な資金源（
設立目的：	
活動内容と実績：	
事業の実施される施設：	
（申請事業を団体全体で実施される場合は記入不要です。）	
施設名：	（施設設置 T. S. H 年 月）
所在地：	〒
施設の種類・内容：	
設立目的：	
活動内容と実績：	

チェックリスト（全ての項目にチェックのいることが必要です）	
1) 最新決算時において法人設立登記後1年以上経過し、かつ1年間の年度決算書を確定していること	<input type="checkbox"/> はい
2) 申請団体に公益に反する行為等のないこと	<input type="checkbox"/> はい
3) 申請事業は4分野に含まれる事業であり、その事業は定款等の記載範囲内であること	<input type="checkbox"/> はい
4) 申請事業は国内で実施される事業であること	<input type="checkbox"/> はい
5) 申請書P1に法人代表印の押印	<input type="checkbox"/> 有
6) 平成20年度申請団体(全体)収支決算書	<input type="checkbox"/> 有
7) 平成21年度申請団体(全体)収支予算書	<input type="checkbox"/> 有
8) 定款又は寄附行為	<input type="checkbox"/> 有
9) 都道府県知事等の意見書	<input type="checkbox"/> 有
10) 返信用郵便はがき	<input type="checkbox"/> 有
11) 事業内容に関する添付資料	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

申請される事業内容は本申請書によって審査されます。参考資料添付は歓迎しますが、資料参照とはせずに申請書に内容を記述ください。

**配分申請事業の説明**

(1) 申請事業名：（「～の～のための～事業」のように具体的に記述ください。例えば、「動物愛護の啓発を行うための小学生むけの啓発事業」のように事業の対象あるいは種別、事業目的、事業内容等が分かる名称としてください。）

(2) 申請事業の具体的内容：（どのような事業を実施するのか事業内容を具体的に記載ください）

(3) 申請事業の必要性及び目的：（なぜ必要か、どのような目的で活動を行うのかを簡潔に記述ください。）

(4) 申請事業により達成したい具体的な目標：（活動を行うことにより実現したい目標をできるだけ数値目標とし、具体的に明確かつ簡潔に記述ください。）

(5) 申請事業に関わる事前実績：(申請事業を実施するにあたり、過去の実績で申請事業に活用できる実績があれば記述ください。申請事業について他の団体等の協力が得られる場合もその旨を記述ください。)

(6) 申請事業が持つ先駆性・社会性・実現性・緊急性：(これらは審査の際に評価項目になります。特に、申請事業が団体の経常事業ではなく、新規に企画されている事業、新規に試行や展開したい事業であるという点などに着目して記述ください。)

(7) 次年度以降の取組み計画：(事業は助成を受けた年だけの一過性のもではなく、継続的・発展的に展開されることが望まれます。申請事業について、翌年度以降の資金・人員を含む取組の予定を記述ください。)

(8) 他の助成団体への申請状況：(他の助成団体へ申請事業内容と重複する助成申請をし、当方の決定通知に先立ち他の助成団体の採択通知があった場合には、当方へ連絡の上、当方への申請を取り下げさせていただきます。同じ事業内容に対する重複受給はできません。)

他団体への重複内容での申請：無 有 (助成決定通知予定日 年 月頃)

有の場合申請先助成団体名：( )

(9) 今回の本助成事業を何で知ったか以下に印をつけてください。(複数回答可)

WEB サイトやメールリングリストで (サイト・リスト名： )

新聞・雑誌・広報誌・機関紙・TV等 (媒体名称： )

行政・団体・知人等から (紹介者所属等： )

その他 (記述ください： )

(10) 年賀寄附金配分助成についてのご意見、改善希望等があれば記述ください。

## 活動事業費の内訳：

（金額は円単位としてください。ただし、申請金額合計は千円未満切捨て、端数は自己負担としてください。積算根拠は見積書や添付資料参照とはせず内容に必ずご記載ください。積算根拠の金額のうち申請金額部分は（申）、自己負担部分は（自）と明示ください。）

項 目	合計金額 (円)	内訳 (円)		積 算 根 拠
		申請金額	自己負担金額	
謝 金				
旅費交通費				
会 議 費				
会 場 借 料				
借 料 損 料				
印刷製本費				
通信運搬費				
広告宣伝費				
消耗品費				
施設改修費				

機器購入費				
車両購入費				(1) 車両本体価格 円
				(2) 車両本体価格に対する 値引き額 円
				(3) 車両本体価格に係る 消費税額 円
				(4) 車両本体引渡価格 ((1)+(2)-(3)) 円
賃 金				
雑 役 務 費				
委 託 費				
そ の 他				
合 計 (事業費総額)			, 000	

## 【注意事項】

- ・「助成対象経費項目と基準」を参照し、上表を作成してください。
- ・基準において複数の見積が必要とされている項目については必ず複数の業者に見積書作成を依頼し、価格の低い見積を採用し、入手した見積書（コピー可）は、すべて添付資料としてご提出ください。
- ・経費基準外の場合は申請金額に計上することができませんので、自己負担としてください。
- ・施設改修は模様替工事及び修理・保全工事のみを対象とし、新築・増築（建築面積・床面積を増やすもの）は対象としません。施設は法人所有施設、公的施設を対象とします。個人所有の場合には、契約書の提出がございましたので、申請要領P. 5をご確認ください。
- ・購入した車両や機器は、配備後自ら所有するものとし、リース・レンタル配備を行うものは対象外とします。また、中古品も対象としません。
- ・車両購入は、車両本体価格のみを配分対象とします（付属品及びオプション品の購入費用並びに税金及び登録諸費用は申請団体の自己負担になります。）。

実施スケジュール（予定）	
年 月	実施内容等
H 2 2 . 8	
H 2 2 . 9	
H 2 2 . 1 0	
H 2 2 . 1 1	
H 2 2 . 1 2	
H 2 3 . 1	
H 2 3 . 2	
H 2 3 . 3	